

2026年6月23日

米国・イランの停戦延長合意の先

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任
研究理事 久谷一朗

6月17日に米国とイランは、14項目からなる停戦延長の覚書に署名をした。期間限定ながら、ホルムズ海峡の通航再開に双方が合意し行動を始めることは、世界のエネルギー市場安定化にとって前進となる。しかし、今後60日間で合意を最終化しているが、双方にとって譲歩が難しいイランの核開発を巡る交渉は容易でないだろう。加えて、合意にはレバノンでの戦闘停止も含まれているものの、現在もイスラエルとヒズボラの間で戦闘が続いているようだ。戦闘の継続を受けてイランは再びホルムズ海峡を封鎖したと発表しており、早くも合意の履行を危うくする動きが見られる。このように、長期の安定化に向けては依然として予断を許さない情勢が続いている。

ホルムズ海峡の封鎖が解けることで、石油やLNGの供給が戻ってくることが期待されている。しかし、停止していた生産井の再開や損傷を受けた設備の修復、配船の再構築には数週間から数か月を要するとの見方が多い。なかでも損傷を受けたカタールのLNG設備は修復に数年を要すると言われており、この先何年も戦争の影響が残る。

需要面では、リバウンド需要に注意しなければならない。例えば、石油の供給不足に直面したフィリピンは国民や産業に「我慢」を強いる非常事態宣言を出した。同じことは、十分な量の石油備蓄を持たず、また代替調達に高額を支払うことができない他の途上国にも当てはまる。また先進国でも、石油価格が高騰した国では節約が行われただろう。強いられた我慢から解放されることで需要のリバウンドが起こることが容易に想像できる。加えて、次の危機に備えた備蓄の再積み増しの需要も加わる。例えばOECD諸国はIEA指揮の下で戦略備蓄の共同放出を行っていることから在庫水準が低下しており、新たなショックを吸収する余地が小さくなっている。ホルムズ海峡再封鎖のリスクのみならず、メキシコ湾岸のハリケーンなど他の要因で石油需給がひっ迫する可能性に備えなければならない。

米国とイランの合意を受けて、原油価格は1バレル当たり（以下、同様）80ドルを下回る水準まで下がった。しかし、上述した供給回復のリードタイムと需要追加の見通しを踏まえれば、原油価格が海峡封鎖前の60-70ドルのレンジにまで戻るの難しいかもしれない。

今回の危機を教訓に、輸入国は石油・LNG供給の中東依存引き下げを目指すようになるだろう。ただし不確実性も多くある。2019年から2024年までの過去5年間でペルシャ湾岸以外の国が実現した原油増産量は日量約600万バレルであった。ホルムズ海峡の封鎖によって途絶した原油供給は日量約1,500万バレルであり、これに遠く及ばないことが分かる。政策的な後押しによって幾らか増産を加速できるかもしれないが、ペルシャ湾岸の生産を完全に置き換えるのは現実的でない。ペルシャ湾岸からの輸出回復によって次第に油価が低下していくとなれば、増産投資のインセンティブが削がれることで脱中東のハードルはさらに高くなる。そのため、脱中東の取組みを進めつつも、一定の中東依存を前提とした対策強化も平行して行わなければならない。この点では、経済復興を通じた中東地域の安定化への貢献や、ホルムズ海峡をバイパスするパイプライン能力の拡張への協力が考えられる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp